

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 三重県
農業委員会名： 南伊勢町

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	393	農業就業者数	304	認定農業者	26
自給的農家数	198	女性	132	基本構想水準到達者	0
販売農家数	195	40代以下	11	認定新規就農者	2
主業農家数	29	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	38			集落営農経営	0
副業的農家数	128			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	224	333	333	0	0	557
経営耕地面積	96	95	6	89	1	192
遊休農地面積	64	28	24	5	0	93
農地台帳面積	467	350	251	99	0	817

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—		該当しない					
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	6	6	6
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	557ha	69.86ha	12.54%
課 題	本町は獣害被害が酷く、中山間地域であるため生産条件が不利な状況である。また、新規参入者が借りたい農地がうまく貸し付けに移行しない。(優良農地の確保の困難)		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積71ha(うち新規集積面積1ha)
	目標設定の考え方:新たな担い手への更なる農地の集積
活動計画	新規参入者に対して、借受農地等の聞き取り。(随時) 聞き取り後、農地中間管理事業及び農業経営基盤強化促進法の規定による利用権設定を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	平成31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	3経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成31年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.66ha	1.12ha
課 題	本町は獣害被害が酷く、中山間地域であるため生産条件が不利な状況である。また、新規参入者が借りたい農地がうまく貸し付けに移行しない。(優良農地の確保の困難)		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1.5ha
活動計画	新規参入者に対して、借受農地等の聞き取り。(随時) 聞き取り後、農地中間管理事業及び農業経営基盤強化促進法の規定による利用権設定を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	651ha	94ha	14.44%
課 題	農家の高齢化による離農及び農業経営継承者の不足。 獣害被害による農業経営意欲の低下。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2ha			
	目標設定の考え方:担い手への集積及び整備事業等の活用			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20人	6月～9月	9月～10月
	調査方法	調査図面を農業委員及び農地利用最適化推進委員に配布し、一筆ごとに状況を記入。調査結果を委託業者にて、農地台帳に反映。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～3月	10月～3月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	557ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロール(随時)。
------	----------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入